

## 重点プロジェクト (3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト

### 【ねらい】

- ◇本県の基幹部門である園芸作物の競争力強化に向け、オリジナル品目・品種の栽培面積拡大や需要期の生産量拡大に取り組む産地の早期育成を図るため、作目ごと重点品目の種苗供給体制の整備や新たな栽培技術の指導などに取り組み、実需者ニーズに対応した生産力・販売力の高いモデル産地の育成を進めます。
- ◇本県農業の基礎産業である畜産業の生産基盤の強化を図るため、自給飼料の増産とこだわりのある畜産物の生産拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
なし「サザンスイート」栽培面積	0ha	24ha	50ha
アスパラガス4～5月出荷量 ※	260 t	330 t	350 t
トルコギキョウ秋出荷量	108 万本	224 万本	250 万本
県産自給飼料の生産面積	2,935ha	2,988ha	3,800ha

※ 東京、名古屋、大阪中央卸売市場入荷量の合計

### <施策の取組状況>

#### ① 果樹オリジナル品種早期産地化プロジェクト

##### ○ 大規模実証モデル園の設置

- なしの新品種「サザンスイート」について、市場に出荷できるまでの期間を新植と比べて3～5年短縮するため、平成25～26年度に既存品種の成木に穂木の高接ぎを実施した大規模実証ほ10か所100aを活用し、指導者に対する栽培技術習得を図るための研修会を開催しました。
- 10か所の大規模実証モデル園の栽培管理状況を確認するため、県関係者及びJA全農長野等による巡回指導を実施しました(1回)。



【サザンスイート高接ぎモデル園を活用した栽培管理技術研修会】



【サザンスイート高接ぎモデル園の巡回指導】

## ○ 早期産地化に向けた苗木供給体制の構築

- 早期成園化が期待できる樹体ジョイント栽培を推進するため、専用苗木の育成管理研修会を開催しました。(1回)

## ○ 拠点産地における生産・販売戦略の構築

- 大規模実証モデル園を活用し、指導者を対象とした栽培管理技術研修会を実施しました。3回(適正着果(5月)、適期収穫(8月)、整枝せん定(11月))

## ② 需要に対応できるアスパラガス産地育成プロジェクト

### ○ 1年株養成苗(大苗)供給による新たな産地化の推進

- 本県産アスパラガスに対するニーズに応えるため、4モデル産地(4JA、4.3ha)に1年株養成苗を配布しました。  
また、早期収穫開始に向け、JA全農長野や現地機関等とともに定期的な現地指導を実施しました。
- 平成28年春定植となるモデル産地5地区を選定するとともに、早期産地化を進めるため、モデル産地研修会を開催しました。



【1年養成苗定植ほ場への巡回指導】



【優良ほ場でのモデル産地研修会】

## ③ トルコギョウ秋出荷産地化プロジェクト

### ○ 適地・適作型誘導による秋のリレー生産と県産シェア拡大

- 10月～11月出荷の加温作型の普及を図るため、長野地区の生産者組織と連携して、ヒートポンプや保温設備を導入したモデルほ場(1か所)において経済性や生産性について検証しました。
- 秋出荷作型におけるロゼット(未抽台)発生の回避や切り花ロス率の低減を図るため、冷房育苗の期間を慣行の1.2～1.5倍(8週間)とした苗を用いた展示ほを諏訪、上伊那及び長野に設置して検証しました。  
冷房育苗した苗は、慣行苗に比べて開花期が早く、晩秋出荷作型におけるロゼット化回避や在ほ期間の短縮、切り残し株の減少につながることが確認できました。  
一方で、地域条件、品種選定等十分に考慮しないと、大苗の十分な効果が得られない等、普及に際しての課題を整理しました。



【冷房育苗期間を延長した苗を用いたほ場における検討会】

## ④ 自給飼料増産プロジェクト

### ○ 県下の基幹となるコントラクターの連携強化や自給飼料の増産を推進

- 県下12組織のコントラクターで419haの自給飼料が生産され利用の拡大が図られました。
- J Aが主体となった飼料用米の粉碎やSGS（ソフトグレインサイズ）化の調製体制が整備され、飼料用米の利用拡大が進展しました。
- 県が育成した飼料作物のモデルほ場を県下4か所に設置するなどの取組により、栄養価の高い飼料用とうもろこし「タカネフドウ」の作付拡大が図られました。
- 水田を利用した飼料生産を推進し、稲WC S238ha、飼料米370haが作付けされました。



【県オリジナル品種「タカネフドウ」の現地検討会】



【既存施設を整備して飼料用米のSGS化を開始】

### ○ 自給飼料を活用したこだわりのある畜産物の生産拡大と経営安定

- 輸入トウモロコシの代替として、飼料用米を活用するため、耕種農家とのマッチングを推進し、約1,190tの米が飼料用として利用されました。
- 飼料用米を給与した豚肉等のブランド化を目指して、平成26年度に設置した「信州おいしい豚肉生産協議会」において、県内の食肉流通業者・生産者団体と連携し、県産豚肉のオレイン酸含有率及び筋肉脂肪含有量の測定を行い、食味官能試験結果等との関連性についてのデータを蓄積しました。



【飼料用米を活用した銘柄豚のロゴマーク】

## <今後の展開方向>

- サザンスイートの大規模実証ほを活用した生産振興大会や栽培技術講習会を開催し、サザンスイートへの転換を推進するとともに、消費者へのPRを進めます。
- アスパラガス1年養成苗を導入したモデル産地では、研修会やほ場巡回指導を通じて栽培管理の徹底を図ります。更に、茎枯病対策などの生産安定のために施設化を推進します。
- トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に向け、新たな産地における加温作型のモデルほ場の設置と検証、育苗技術の確立を引き続き進めます。
- 自給飼料の増産に向け、畜産農家への農地集積や優良品種の作付拡大、耕畜連携などを地域ぐるみで取り組む必要があるため、平成26年度に設置した県段階の「自給飼料増産推進協議会」と、10広域の「飼料づくり地区部会」により、飼料生産に意欲的な畜産農家の重点支援を行います。
- 「信州おいしい豚肉生産協議会」の取組の中で得たオレイン酸の簡易測定技術等を生産者等へフィードバックすることで、飼料用米を給与した豚肉等のブランド化推進を図ります。